



保保発0727第2号
平成23年7月27日

健康保険組合理事長 殿

厚生労働省保険局保険課長

平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金の交付申請について

標記については、平成23年7月27日付厚生労働省発保0727第3号別紙「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付要綱」によることとし、貴職あて通知されたところであるが、交付申請に当たっては、下記の事項に留意されたい。

記

1 当該補助金は、平成23年度予算額の範囲の交付となるため、交付申請額を変更して交付決定する場合があること。

2 交付要綱において別に定めることとしているものは、以下によること。

(1) 3の(1)の③の別に定める基準相当

交付要綱別添4、別添8及び別添11の⑬欄が1倍

(2) 3の(1)の④の別に定める基準

平成23年度において、次に示すA若しくはBの事業を実施（または予定）している組合で、事業実施後にアンケートや費用分析などにより、今後の後発医薬品使用促進事業に資するデータを徴することとしている組合（ただし、Aに定める事業が計画段階にある組合にあつては次年度の事業概要の添付に代える。）。

なお、実施しなかった場合は全額返還の対象となるので留意すること。

A 健康保険組合が管理する診療報酬明細書の医薬品処方情報から、後発医薬品に切替え可能な医薬品を分析し、切替え可能な薬品名の提示や、後発医薬品の価格の提示などを記載した通知書（以下「後発医薬品使用促進通知」という。）の発送を実施若しくは計画がある組合。

なお、計画とは、上記に示した通知書を発送するためのシステム構築等、後発

医薬品使用促進通知事業を実施するための事前準備経費が予算計上され、かつ、その作業が進められている状況をいう。

B 次に定める周知広報事業のいずれも実施した若しくは実施を予定している組合。

a 機関誌（健康保険組合若しくは母体企業が発行する機関誌で、全被保険者が購読できるものでなければならない。）において、後発医薬品の促進にかかる記事の掲載を複数回実施、若しくは、被保険者全員に対して配布する通知（例：医療費通知）やパンフレット、ホームページにおいて、後発医薬品の促進にかかる周知文の掲載を実施した組合。

b 後発医薬品の促進にかかるパンフレットを用いた周知広報を実施した組合。

(3) 交付要綱別添4、別添8及び別添11の6の別に定める率は、下記の①のとおりとする。

ただし、平成23年度において、平成23年3月30日改正前の「健康保険組合事業運営指針」の「第5 保険給付の適正化」において例示する5つの事業（①医療費通知②診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書の事後点検③傷病手当金の適正支給の確認④被保険者証の検認⑤後発医薬品の使用促進）を全て実施している組合については、下記の②のとおりとする。

①保険給付費等所要保険料率60%超…………… 2/4

②保険給付費等所要保険料率60%超…………… 3/4

3 交付要綱3の(2)の①の「合併後も安定した事業が行えると認められること」とは、具体的には次の(1)又は(2)のいずれかに該当すると認められるものであること。

(1) 合併後の健康保険組合（以下「合併組合」という。）の被保険者数が健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）第1条で定める組合の設立に必要な被保険者数（以下「政令で定める被保険者数」という。）を上回っていること。

(2) 合併組合の被保険者数が政令で定める被保険者数を下回っても、各事業所の被保険者数の規模、平均標準報酬月額、平均年齢、扶養率等を総合的に勘案し、将来にわたって組合の保険財政が健全に維持できると認められるものであること。

4 交付要綱3の(2)～(4)における存続組合の考え方については、以下によること。

1人当たり年間保険料収入額を算出する場合の存続組合については、合併が重ねて行われた場合であっても、最初の合併（小規模組合との合併又は地域型組合となる合併であって平成21年度以降に行われたものに限る。）における存続組合とすること。

5 交付要綱別添4、別添8及び別添11の記載にあたっては次のとおり行うこと。

「5. 平成23年3月1日保険料率・平成23年度末（見込）資産保有状況」欄の「⑩保有資産合計」欄は、法定準備金等から、基金委託金、出資金及び不動産を控除した額を記載すること。

なお、法定準備金等の算出にあたっては、介護勘定における法定準備金、平成23年度に交付される健康保険組合給付費等臨時補助金、健康保険組合災害臨時特例補助金及び平成23年度に健康保険組合連合会から交付される組合財政支援交付金の額を含めないこと。

6 交付要綱別添5の記載にあたっては次のとおり行うこと。

(1)「合併年度以降の見込み」欄の記載にあたり、平成23年度に合併した組合は、合併時の保険料率の積算の基礎となった数値をもとに記載すること。

また、平成22年度以前に合併した組合については、平成22年度以前は決算、平成23年度は予算、平成24年度以降については見込みの数値を記載すること。

(2)「2. 保険料率設定の考え方」欄については、合併年度以降3ヵ年における保険料率設定の考え方を記載すること。

但し、不均一の一般保険料率を設定している場合は、合併年度以降6ヵ年における保険料率設定の考え方を記載すること。

7 別紙様式3～11の記載にあたっては、次のとおり行うこと。

(1)原則として参考記載例の方法により作成すること。

(2)なお、精算時において未交付額を生じさせないため、上記による積算過程に所要の修正率等を加えて積算しても差し支えないこと。

8 別紙様式3及び8の記載にあたっては次のとおり行うこと。

(1)「2. 平成23年度法定給付費額」欄の記入にあたり、平成23年度の法定給付費のうち、過誤払い給付や不当利得等に伴う返還金があった場合に、本来、支出科目に「戻入」として取り扱うべきところを「(款)雑収入」として経理処理している場合については、その額について給付費が過大となるため、各月の給付費より当該返還金を控除した額を記入すること。

(2)なお、別紙様式5及び10の「2. 平成23年度付加給付費額」欄についても同様の取扱いとすること。

9 交付の方法は、平成23年度の事業規模の予定額に対して概算補助し、翌年度に平成23年度の実績に基づき精算すること。

従って、事業実績報告による精算の結果、補助金の一部又は全部を返還することとなる場合があるので、交付申請額の算出にあたっては慎重を期すこと。

10 交付申請の締め切りは原則平成23年10月31日とする。

なお、平成23年10月31日までに交付申請を行わなかった組合において、その後、法定給付費が著しく増加するなどにより当該補助金の対象となった場合、当該補助金の交付決定状況によっては、追加申請を認める場合もあるので地方厚生(支)局に相談すること。

追加申請を認める場合にあつては、追加申請日を平成24年2月29日とする予定である。

- 11 変更申請の締め切りは原則平成24年2月29日とする。
- 12 交付申請等にかかる添付資料については、別紙によること。
- 13 申請書は、地方厚生(支)局長を経由して厚生労働大臣に提出すること。

別紙

1 交付申請(平成23年10月31日締切り)

(1) 交付要綱3の(1)に該当する健康保険組合

- ・ 交付要綱別添1「基準額計算書」
- ・ 交付要綱別添2「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付申請書」
- ・ 交付要綱別添3「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金所要額調書」
- ・ 交付要綱別添4「交付申請額計算書」
- ・ 請求書(別紙様式1)
- ・ 添付資料……別紙様式3～7、12、13、18～26(別紙様式18-1、18-2、19-1、22-1を除く)

(2) 交付要綱3の(2)から3の(4)に該当する健康保険組合

- ・ 交付要綱別添2「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付申請書」
- ・ 交付要綱別添3「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金所要額調書」
- ・ 交付要綱別添4-1「交付申請額計算書(合併促進経費分)」
- ・ 交付要綱別添5「保険料率平準化計画書」
- ・ 請求書(別紙様式1)
- ・ 添付資料……別紙様式7-1、18-1、18-2、19-1、22-1
※別紙様式18-2は、不均一の一般保険料率の場合のみ添付

2 変更申請(平成24年2月29日締切り)

(1) 交付要綱3の(1)に該当する健康保険組合

- ・ 交付要綱別添1「基準額計算書」
- ・ 交付要綱別添6「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金変更交付申請書」
- ・ 交付要綱別添7「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金所要額変更調書」
- ・ 交付要綱別添8「変更交付申請額計算書」
- ・ 請求書(別紙様式2)
- ・ 添付資料……別紙様式7～11(別紙様式7-1を除く)

(2) 交付要綱3の(2)から3の(4)に該当する健康保険組合

- ・ 交付要綱別添6「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金変更交付申請書」
- ・ 交付要綱別添7「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金所要額変更調書」
- ・ 交付要綱別添8-1「変更交付申請額計算書(合併促進経費分)」
- ・ 請求書(別紙様式2)
- ・ 添付資料……別紙様式7-1

3 実績報告書(平成24年7月31日締切り)

(1) 交付要綱3の(1)に該当する健康保険組合

- ・ 交付要綱別添1「基準額計算書」
- ・ 交付要綱別添9「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金事業実績報告書」
- ・ 交付要綱別添10「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金精算書」
- ・ 交付要綱別添11「実績報告計算書」
- ・ 添付資料……別紙様式14～17(別紙様式15-1を除く)

(2) 交付要綱3の(2)から3の(4)に該当する健康保険組合

- ・ 交付要綱別添9「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金事業実績報告書」
- ・ 交付要綱別添10「平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金精算書」
- ・ 交付要綱別添11-1「実績報告計算書(合併促進経費分)」
- ・ 添付資料……別紙様式15-1

平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金提出書類一覧

提出書類	様式	申請 (平成23年10月)		変更申請 (平成24年2月)		実績報告 (平成24年7月)	
		交付要綱3(1) 該当組合	交付要綱3の(2)から 3の(4)に該当する組合	交付要綱3(1) 該当組合	交付要綱3の(2)から 3の(4)に該当する組合	交付要綱3(1) 該当組合	交付要綱3の(2)から 3の(4)に該当する組合
基準額計算書	別添1	○		○		○	
平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付申請書	別添2	○	○				
平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金所要額開書	別添3	○	○				
交付対象支出予定額計算書	別添4	○					
交付対象支出予定額計算書 (合併促進経費分)	別添4-1		○ (消滅組合数分作成)				
保険料率平準化計画書	別添5		○				
平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金変更交付申請書	別添6			○	○		
平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金所要額変更開書	別添7			○	○		
変更交付対象支出予定額計算書	別添8			○			
変更交付対象支出予定額計算書 (合併促進経費分)	別添8-1				○ (消滅組合数分作成)		
平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金事業実績報告書	別添9					○	○
平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金精算書	別添10					○	○
交付対象支出済額計算書	別添11					○	
交付対象支出済額計算書 (合併促進経費分)	別添11-1						○ (消滅組合数分作成)
平成23年度健康保険給付費等臨時補助金の請求について	別紙様式1	○ (2枚提出)	○ (2枚提出)				
平成23年度健康保険給付費等臨時補助金の請求について(変更申請分)	別紙様式2			○ (2枚提出)	○ (2枚提出)		
積算内訳書1	別紙様式3	○					
積算内訳書2	別紙様式4	○					
積算内訳書3	別紙様式5	○					
積算内訳書4	別紙様式6	○					
積算内訳書5	別紙様式7	○		○			
積算内訳書 (合併促進経費分)	別紙様式7-1		○ (消滅組合数分作成)		○ (消滅組合数分作成)		
積算内訳書6	別紙様式8			○			
積算内訳書7	別紙様式9			○			
積算内訳書8	別紙様式10			○			
積算内訳書9	別紙様式11			○			
後発医薬新促進事業概要書	別紙様式12	○					
保険給付適正化事業概要書	別紙様式13	○					
実績報告内訳書1	別紙様式14					○	
実績報告内訳書2	別紙様式15					○	
実績報告内訳書 (合併促進経費分)	別紙様式15-1						○ (消滅組合数分作成)
後発医薬新促進事業実績概要書	別紙様式16					○	
保険給付適正化事業実績概要書	別紙様式17					○	
適用状況	別紙様式18	○					
適用状況 (合併促進経費分)	別紙様式18-1		○				
適用状況 (合併促進経費分)	別紙様式18-2		○ (不考の一助算課料率の報告)				

提出書類	様式	申請 (平成23年10月)		変更申請 (平成24年2月)		実績報告 (平成24年7月)	
		交付要綱3(1) 該当組合	交付要綱3の(2)から 3の(4)に該当する組合	交付要綱3(1) 該当組合	交付要綱3の(2)から 3の(4)に該当する組合	交付要綱3(1) 該当組合	交付要綱3の(2)から 3の(4)に該当する組合
財政状況	別紙様式19	○					
財政状況 (合併促進経費分)	別紙様式19-1		○				
レセプト点検の実施状況	別紙様式20	○					
事業の実施状況	別紙様式21	○					
付加給付の状況	別紙様式22	○					
付加給付の状況 (合併促進経費分)	別紙様式22-1		○				
事務組織図	別紙様式23	○					
保健指導宣伝及び疾病予防の 実施状況	別紙様式24	○					
直営保養所運営状況	別紙様式25	○					
財政状況及び今後の財政改善 計画	別紙様式26	○					

平成 年 月 日

支出官 厚生労働省大臣官房会計課長 殿

(請求者) 組合所在地

名 称

印

理事長氏名

印

平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金の請求について

標記補助金について、交付決定通知に基づき、次のとおり請求する。

1 請求額 金 _____ 円

2 振込先

銀行名	本支店別	預金種別	口座番号
フリガナ 銀行	フリガナ 本店・支店	普通・当座	
〒□□□ - □□□□			
フリガナ 健康保険組合			

(別紙様式1の記入にあたっての注意事項)

※ 日付欄及び請求額欄は記入せずに2部作成して提出すること。

平成 年 月 日

支出官 厚生労働省大臣官房会計課長 殿

(請求者) 組合所在地

名 称

印

理事長氏名

印

平成23年度健康保険組合給付費等臨時補助金の請求について
(変更申請分)

標記補助金について、交付決定通知に基づき、次のとおり請求する。

1 請求額 金 _____ 円

2 振込先

銀行名	本支店別	預金種別	口座番号
フリガナ 銀行	フリガナ 本店・支店	普通・当座	
〒□□□-□□□□			
フリガナ 健康保険組合			

(別紙様式2の記入にあたっての注意事項)

※ 日付欄及び請求額欄は記入せずに2部作成して提出すること。

積算内訳書1

1. 過年度の法定給付費実績

(単位:円)

年度	療養給付費	家族療養費	年度	現金給付本人分	現金給付家族分	
20	3~8月分	3~8月分	20	4~9月分	4~9月分	合計 A
	9~2月分	9~2月分		10~3月分	10~3月分	合計 B
21	3~8月分	3~8月分	21	4~9月分	4~9月分	合計 C
	9~2月分	9~2月分		10~3月分	10~3月分	合計 D
22	3~8月分	3~8月分	22	4~9月分	4~9月分	合計 E
	9~2月分	9~2月分		10~3月分	10~3月分	合計 F
年度	4月~9月組合直営 医療機関現物給付 換算額本人分	4月~9月組合直営 医療機関現物給付 換算額家族分	年度	10月~3月組合直営 医療機関現物給付 換算額本人分	10月~3月組合直営 医療機関現物給付 換算額家族分	現物給付 換算額合計
20			20			
21			21			
22			22			

2. 平成23年度法定給付費額

(単位:円)

伸び率指数

医療給付費			現金給付費		(C+D) ÷ (A+B)	
月	療養給付費	家族療養費	月	被保険者分	被扶養者分	
3			4			(E+F) ÷ (C+D)
4			5			
5			6			(G+H) ÷ (E+F)
6			7			
7			8			
8			9			
計	①	②	計	③	④	①+②+③+④計 G
	療養給付費推計	家族療養費推計		被保険者分推計	被扶養者分推計	
推計	⑤ 9~2月計	⑥ 9~2月計	推計	⑦ 10~3月計	⑧ 10~3月計	⑤+⑥+⑦+⑧計 H
医療給付費合計 ⑨		現金給付費合計 ⑩				
①+②+⑤+⑥		③+④+⑦+⑧				
組合直営医療機関 現物給付換算額 ⑪		法定給付費合計 ⑫				
		⑨+⑩+⑪				

※ 「高齢者療養給付費」については「療養給付費」に含めること。また、「高額療養費」については、現物給付(医療給付)と現金給付にそれぞれ分け、さらに被保険者分と被扶養者分に分けること。なお、「合算高額療養費」については、被保険者分に含めること。

※ 「高額介護合算療養費」については、被保険者分と被扶養者分に分けること。
 なお、同一月内における被保険者及び被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算(同一月内において同一のレセプトを合算する場合を含む)することによる「高額介護合算療養費」については、被保険者分に含めること。

積算内訳書2

[計算式]

医療給付費（平成23年3月～平成23年8月診療分実績及び平成23年9月～平成24年2月診療分見込）

現金給付（平成23年4月～平成23年9月支給決定分及び平成23年10月～平成24年3月支給決定分見込）

現物給付換算額（平成23年4月～平成23年9月診療分実績及び平成23年10月～平成24年3月診療分見込）
※本人分・家族分別に算出

積算内訳書3

1. 過年度の付加給付費実績額

(単位:円)

年度	一部負担還元金	合算高額療養付加金	家族療養付加金	傷病手当付加金 (延長を含む)	その他付加給付 の合計	合計
20	4~9月分	4~9月分	4~9月分	4~9月分	4~9月分	4~9月分 A
	10~3月分	10~3月分	10~3月分	10~3月分	10~3月分	10~3月分 B
21	4~9月分	4~9月分	4~9月分	4~9月分	4~9月分	4~9月分 C
	10~3月分	10~3月分	10~3月分	10~3月分	10~3月分	10~3月分 D
22	4~9月分	4~9月分	4~9月分	4~9月分	4~9月分	4~9月分 E
	10~3月分	10~3月分	10~3月分	10~3月分	10~3月分	10~3月分 F

2. 平成23年度付加給付費額

(単位:円) ※伸び率指数

月	一部負担還元金	合算高額療養 付加金	家族療養付加金	傷病手当付加金 (含む延長)	その他付加金計	(C+D)÷(A+B)
4						(E+F)÷(C+D)
5						
6						(G+H)÷(E+F)
7						
8						
9						
計						付加給付実績合計 G
	一部負担還元金推計	合算高額療養推計	家族療養付加金推計	傷病手当付加金推計	その他付加金計推計	
推計	10~3月計	10~3月計	10~3月計	10~3月計	10~3月計	付加給付推計合計 H
合計						年間総合計

積算内訳書4

[計算式]

付加給付費（平成23年4月～平成23年9月支給決定分及び平成23年10月～平成24年3月支給決定分見込）

積算内訳書5

1. 平成23年度年間平均被保険者数、年間平均標準報酬月額、年間総標準賞与額

月	被保険者数男女計 (人)	平均標準報酬月額 男女計 (円)	標準報酬月額総計 (千円)	標準賞与額総計 (千円)	
3					[平成23年度年間平均被保険者数算出基礎]
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
1					
2					
計	①		②		[平成23年度年間平均標準報酬月額算出基礎]
平均	③	④	③=①÷12 ④=②÷① (小数点第1位を四捨五入)		

※各数値(標準賞与額総計を除く)の算出にあたっては、育児介護休業中である被保険者も含めること。

2. 年間平均被保険者数実績及び増減見込人数、年間平均標準報酬月額実績及び増減見込額

年間平均被保険者数	区分	21年度	A 22年度	B 23年度	増減 B - A
	男				
	女				
	計(人)			③	
年間平均標準報酬月額	区分	21年度	C 22年度	D 23年度	増減 D - C
	男				
	女				
	計(円)			④	

※各数値の算出にあたっては、育児介護休業中である被保険者も含めること。

積算内訳書6

1. 過年度の法定給付費実績

(単位:円)

年度	療養給付費	家族療養費	年度	現金給付本人分	現金給付家族分	
20	3~12月分	3~12月分	20	4~1月分	4~1月分	合計 A
	1~2月分	1~2月分		2~3月分	2~3月分	合計 B
21	3~12月分	3~12月分	21	4~1月分	4~1月分	合計 C
	1~2月分	1~2月分		2~3月分	2~3月分	合計 D
22	3~12月分	3~12月分	22	4~1月分	4~1月分	合計 E
	1~2月分	1~2月分		2~3月分	2~3月分	合計 F
年度	4月~1月組合直営医療機関現物給付換算額本人分	4月~1月組合直営医療機関現物給付換算額家族分	年度	2月~3月組合直営医療機関現物給付換算額本人分	2月~3月組合直営医療機関現物給付換算額家族分	現物給付換算額合計
20			20			
21			21			
22			22			

2. 平成23年度法定給付費額

(単位:円)

医療給付費			現金給付費			伸び率指数
月	療養給付費	家族療養費	月	被保険者分	被扶養者分	
3			4			(C+D) ÷ (A+B)
4			5			
5			6			(E+F) ÷ (C+D)
6			7			
7			8			(G+H) ÷ (E+F)
8			9			
9			10			
10			11			
11			12			
12			1			
計	①	②	計	③	④	①+②+③+④計 G
	療養給付費推計	家族療養費推計		被保険者分推計	被扶養者分推計	
推計	⑤ 1~2月計	⑥ 1~2月計	推計	⑦ 2~3月計	⑧ 2~3月計	⑤+⑥+⑦+⑧計 H
	医療給付費合計 ①+②+⑤+⑥	⑨		現金給付費合計 ③+④+⑦+⑧	⑩	
	組合直営医療機関 現物給付換算額	⑪		法定給付費合計 ⑨+⑩+⑪	⑫	

※ 「高齢者療養給付費」については「療養給付費」に含めること。また、「高額療養費」については、現物給付(医療給付)と現金給付にそれぞれ分け、さらに被保険者分と被扶養者分に分けること。なお、「合算高額療養費」については、被保険者分に含めること。

※ 「高額介護合算療養費」については、被保険者分と被扶養者分に分けること。
 なお、同一月内における被保険者及び被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算(同一月内において同一のレセプトを合算する場合を含む)することによる「高額介護合算療養費」については、被保険者分に含めること。

積算内訳書7

[計算式]

医療給付費（平成23年3月～平成23年12月診療分実績及び平成24年1月～平成24年2月診療分見込）

現金給付費（平成23年4月～平成24年1月支給決定分及び平成24年2月～平成24年3月支給決定分見込）

現物給付換算額（平成23年4月～平成24年1月診療分実績及び平成24年2月～平成24年3月診療分見込）
※本人分・家族分別に算出

積算内訳書8

1. 過年度の付加給付費実績額

(単位:円)

年度	一部負担還元金	合算高額療養付加金	家族療養付加金	傷病手当付加金 (延長を含む)	その他付加給付 の合計	合 計
20	4~1月分	4~1月分	4~1月分	4~1月分	4~1月分	4~1月分 A
	2~3月分	2~3月分	2~3月分	2~3月分	2~3月分	2~3月分 B
21	4~1月分	4~1月分	4~1月分	4~1月分	4~1月分	4~1月分 C
	2~3月分	2~3月分	2~3月分	2~3月分	2~3月分	2~3月分 D
22	4~1月分	4~1月分	4~1月分	4~1月分	4~1月分	4~1月分 E
	2~3月分	2~3月分	2~3月分	2~3月分	2~3月分	2~3月分 F

2. 平成23年度付加給付費額

(単位:円)

月	一部負担還元金	合算高額療養 付 加 金	家族療養付加金	傷病手当付加金 (含む延長)	その他付加金計	
4						※伸び率指数 (C+D) ÷ (A+B)
5						
6						
7						(E+F) ÷ (C+D)
8						
9						(G+H) ÷ (E+F)
10						
11						
12						
1						付加給付実績合計 G
計						
	一部負担還元金推計	合算高額療養推計	家族療養付加金推計	傷病手当付加金推計	その他付加金計推計	
推計	2~3月計	2~3月計	2~3月計	2~3月計	2~3月計	付加給付推計合計 H
合計						年間総合計

積算内訳書9

[計算式]

付加給付費（平成23年4月～平成24年1月支給決定分及び平成24年2月～平成24年3月支給決定分見込）

項目	平成23年4月～平成24年1月支給決定分	平成24年2月～平成24年3月支給決定分見込	合計
基本給			
家族手当			
住宅手当			
通勤手当			
退職手当			
賞与			
臨時給			
非常勤給			
その他			
合計			

後発医薬品促進事業概要書

1. 平成23年度事業概要

選択欄	平成23年度事業内容
	1-1 後発医薬品使用促進通知事業(実施)
	1-2 後発医薬品使用促進通知事業(計画)
	1-3 後発医薬品周知広報事業

2. 事業内容

1-1 後発医薬品使用促進通知事業(実施)

項目	記載欄
配布対象者	1 後発医薬品に切替え可能な医薬品を処方された者全員
	2 上記の一部(通知対象者範囲:)
	3 その他(通知対象者範囲:)
実施回数	年 回
実施時期	
通知内容	1 後発医薬品に切替え可能な医薬品名・切替えた場合の薬品名・価格(削減効果)全て
	2 上記のうち一部(通知内容:)
	3 その他(通知内容:)

1-2 後発医薬品使用促進通知事業(計画)

項目	記載欄	
進捗段階	1 システム仕様書の検討・作成 2 委託業者確定・契約 3 システム構築	
予算額		
次年度以降の工程	年 月	年 月
	年 月	年 月

* 予算額が確認できる書類(予算書、見積書等)を添付すること。

1-3 後発医薬品周知広報事業

1-3-1 機関誌等による広報概要

項目	記載欄			
広報媒体	健保組合発行機関誌	母体企業発行機関誌	各種パンフレットへの記事掲載	組合ホームページ
配布対象者	その他の者 ()	その他の者 ()	その他の者 ()	その他の者 ()
配布部数				—
配布回数				—
広報(配布)時期				*

配布対象者欄には右記から該当する記号を記載すること(複数選択可) 『1 全被保険者 2全被保険者+被扶養者 3 全被保険者+その他』

* 配布時期に変え、ホームページにアップした時期を記載すること

1-3-2 後発医薬品使用促進パンフレットによる広報概要

項目	記載欄
配布対象者	
配布部数	
広報(配布)時期	

3. 事業実施後の対応

項目	記載欄
対応内容	1 費用分析 2 アンケート 3 その他()
事業規模	1 促進事業対象者全員 2 促進事業対象者の一部(促進事業対象者の__割を対象予定)
手法	費用分析の場合 1 業者委託 2 自ら実施 3 その他()
	アンケートの場合 1 業者委託 2 自ら実施 3 その他()
媒体 (アンケートの場合のみ記載)	1 紙 2 メール 3 電話による聴取 4 ホームページへの投稿依頼
	5 その他()
実施予定時期(*)	

* 実施予定時期については、平成23年度に限らず平成24年度の実施計画でも差し支えないが、事業実績提出前でないといけない。

実績報告内訳書 1

医療給付費			現金給付費		合計
月	療養給付費	家族療養費	被保険者分	被扶養者分	
3	円	円	4	円	円
4			5		
5			6		
6			7		
7			8		
8			9		
9			10		
10			11		
11			12		
12			1		
1			2		
2			3		
計	①	②	計 ③	④	
医療給付費合計 (①+②)		円 ⑤		現金給付費合計 (③+④)	円 ⑥
現物給付換算額		円 ⑦		法定給付費合計 (⑤+⑥+⑦)	円 ⑧

※ 「高齢者療養給付費」については「療養給付費」に含めること。また、「高額療養費」については、現物給付(医療給付)と現金給付にそれぞれ分け、さらに被保険者分と被扶養者分に分けること。
なお、「合算高額療養費」については、被保険者分に含めること。

※ 「高額介護合算療養費」については、被保険者分と被扶養者分に分けること。
なお、同一月内における被保険者及び被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算(同一月内において同一のレセプトを合算する場合を含む)することによる「高額介護合算療養費」については、被保険者分に含めること。

実績報告内訳書 2

1. 付加給付の月別内訳

月	一部負担	合算高額療養費	家族療養	傷病手当付加金	その他付加金	付加金 合計	月	標準報酬	標準賞与額	月末現在 被保険者数
	還元金	付加金	付加金	(延長含)	合計			月額総計	総計	
	円	円	円	円	円	円		千円	千円	人
4							3			
5							4			
6							5			
7							6			
8							7			
9							8			
10							9			
11							10			
12							11			
1							12			
2							1			
3							2			
計							計	⑨		⑩
年間平均標準報酬月額 (⑨÷⑩)			円			年間平均被保険者数 (⑩÷12)			人	

実績報告内訳書(合併促進経費分)

平成23年度年間平均被保険者数、年間平均標準報酬月額、年間総標準賞与額

(1) 存続組合分

月	被保険者数男女計 (人)	平均標準報酬月額 男女計 (円)	標準報酬月額総計 (千円)	標準賞与額総計 (千円)
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
1				
2				
計	①		②	
平均	③	④	③=①÷12 ④=②÷① (小数点第1位を四捨五入)	

(2) 消滅組合分 (消滅組合名:)

月	被保険者数男女計 (人)	平均標準報酬月額 男女計 (円)	標準報酬月額総計 (千円)	標準賞与額総計 (千円)
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
1				
2				
計	⑤		⑥	
平均	⑦	⑧	⑦=⑤÷12 ⑧=⑥÷⑤ (小数点第1位を四捨五入)	

※ 消滅組合が複数ある場合は消滅組合毎に作成すること。
ただし、「(1) 存続組合分」については、1部のみの記載で差し支えないこと。

後発医薬品促進事業実施報告書

1. 平成23年度事業概要

選択欄	平成23年度事業内容
	1-1 後発医薬品使用促進通知事業(実施)
	1-2 後発医薬品使用促進通知事業(計画)
	1-3 後発医薬品周知広報事業

2. 事業内容

1-1 後発医薬品使用促進通知事業(実施)

項目	記載欄
配布対象者	1 後発医薬品に切替え可能な医薬品を処方された者全員
	2 上記の一部(通知対象者範囲:)
	3 その他(通知対象者範囲:)
実施回数	年 回
実施時期	
通知内容	1 後発医薬品に切替え可能な医薬品名・切替えた場合の薬品名・価格(削減効果)全て
	2 上記のうち一部(通知内容:)
	3 その他(通知内容:)

1-2 後発医薬品使用促進通知事業(計画)

項目	記載欄		
進捗段階	1 システム仕様書の検討・作成 2 委託業者確定・契約 3 システム構築		
執行額			
次年度以降の工程	年 月	年 月	
	年 月	年 月	

* 予算額が確認できる書類(予算書、見積書等)を添付すること。

1-3 後発医薬品周知広報事業

1-3-1 機関誌等による広報概要

項目	記載欄			
広報媒体	健保組合発行機関誌	母体企業発行機関誌	各種パンフレットへの記事掲載	組合ホームページ
配布対象者	その他の者 ()	その他の者 ()	その他の者 ()	その他の者 ()
配布部数				—
配布回数				—
広報(配布)時期				*

配布対象者欄には右記から該当する記号を記載すること(複数選択可) 『1 全被保険者 2全被保険者+被扶養者 3 全被保険者+その他』

* 配布時期に変え、ホームページにアップした時期を記載すること

1-3-2 後発医薬品使用促進パンフレットによる広報概要

項目	記載欄
配布対象者	
配布部数	
広報(配布)時期	

3. 事業実施後の対応

項目	記載欄
対応内容	1 費用分析 2 アンケート 3 その他()
事業規模	1 促進事業対象者全員 2 促進事業対象者の一部(促進事業対象者の__割に実施)
手法	費用分析の場合 1 業者委託 2 自ら実施 3 その他()
	アンケートの場合 1 業者委託 2 自ら実施 3 その他()
媒体 <small>(アンケートの場合のみ記載)</small>	1 紙 2 メール 3 電話による聴取 4 ホームページへの投稿依頼
	5 その他()
実施時期	

* 費用分析結果、アンケート結果(1-2の事業にあつては次年度事業計画書)の詳細が明らかになる文書を添付すること。

適用状況

事 項		21年度末	22年度末	23年8(11)月末
事業所数		事業所	事業所	事業所
被 保 険 者 等	男 子	人	人	人
	女 子	人	人	人
	合 計	人	人	人
	任継(再掲)	人	人	人
平均年齢		歳	歳	歳
平均標準報酬月額		円	円	円
年間総標準賞与額		千円	千円	千円
扶 養 率		人	人	人
前期高齢者数		人	人	人
前期高齢者加入率		%	%	%
一 般 保 険 料	事業主負担分	%	%	%
	被保険者負担分	%	%	%
	合 計	%	%	%
調 整 保 険 料	事業主負担分	%	%	%
	被保険者負担分	%	%	%
	合 計	%	%	%

※ 平成24年1月に初めて交付要綱3の(1)に係る給付費等臨時補助金の申請を行う場合は、平成23年11月末の数値を記載すること。

※ 各数値(年間総標準賞与額を除く)の算出にあたっては、育児介護休業中である被保険者も含めること。

適用状況（合併促進経費分）

事 項		合併前		合併後
		① 存続組合	② 消滅組合	③ 合併組合
健康保険組合名		組合	組合	組合
事業所数		事業所	事業所	事業所
被 保 険 者 等	男 子	人	人	人
	女 子	人	人	人
	合 計	人	人	人
	任継（再掲）	人	人	人
平均年齢		歳	歳	歳
平均標準報酬月額		円	円	円
年間総標準賞与額		千円	千円	千円
扶 養 率		人	人	人
前期高齢者数		人	人	人
前期高齢者加入率		%	%	%
一 般 保 険 料	事業主負担分	%	%	%
	被保険者負担分	%	%	%
	合 計	%	%	%
調 整 保 険 料	事業主負担分	%	%	%
	被保険者負担分	%	%	%
	合 計	%	%	%

- 1 「①存続組合」欄及び「②消滅組合」欄については、合併月の前月末における数値をそれぞれ記載すること。
- 2 「③合併組合」欄については、存続組合及び消滅組合が合併した後の平成23年度予算の数値を記載すること。
- 3 不均一の一般保険料率を設定している場合は、合併後の「一般保険料」欄は記載不要。
- 4 なお、平成21年度及び平成22年度において合併促進経費を申請した組合については、「①存続組合」欄及び「②消滅組合」欄の記入を省略できること。
- 5 消滅組合が複数ある場合は、新たに消滅組合欄を追加すること。
- 6 各数値（年間総標準賞与額を除く）の算出に当たっては、育児介護休業中である被保険者も含めること。

適用状況（合併促進経費分）

事 項		合併後	
		① 存続組合	② 消滅組合
健康保険組合名		組合	組合
事業所数		事業所	事業所
被 保 険 者 等	男 子	人	人
	女 子	人	人
	合 計	人	人
	任継（再掲）	人	人
平均年齢		歳	歳
平均標準報酬月額		円	円
年間総標準賞与額		千円	千円
扶 養 率		人	人
前期高齢者数		人	人
前期高齢者加入率		%	%
一 般 保 険 料	事業主負担分	%	%
	被保険者負担分	%	%
	合 計	%	%

- 1 本表は、不均一の一般保険料率を設定してる場合において作成することとし、存続組合及び消滅組合が合併した後の平成23年度予算の数値を記載すること。
- 2 消滅組合が複数ある場合は、新たに消滅組合欄を追加すること。
- 3 本表は、別紙様式17-1に添付すること。
- 4 各数値（年間総標準賞与額を除く）の算出に当たっては、育児介護休業中である被保険者も含めること。

財政状況

事 項		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)
経常収支	経常収入	千円	千円	千円
	経常支出	千円	千円	千円
	収支差引	千円	千円	千円
被保険者一人当たり	法定給付費	円	円	円
	付加給付費	円	円	円
	保険給付費A	円	円	円
	納付金B	円	円	円
	A+B	円	円	円
前期高齢者一人当たり医療費		円	円	円
法定給付費等に要する保険料率		%	%	%
実質保険料率		%	%	%
法定給付費等の保険料収入に占める割合		%	%	%
納付金等の保険料収入に占める割合	前期高齢者納付金・交付金	%	%	%
	後期高齢者支援金	%	%	%
	老人保健拠出金	%	%	%
	合計	%	%	%
保健事業費の保険料収入に占める割合		%	%	%
収入未済額		千円	千円	千円
支払未済額		千円	千円	千円
準備金	金額	千円	千円	千円
	保有率	%	%	%
別途積立金		千円	千円	千円

※「被保険者1人当たり」の各欄には、各年度の「収入支出決算概要表（その2）」及び「収入支出予算概要表（その2）」の該当金額を記載すること。

※「納付金等の保険料収入に占める割合」欄のうち「合計」欄の記載の際にあたり、前期高齢者交付金がある場合、または老人保健拠出金の還付額がある場合には、これを控除した割合を記載すること。

財政状況（合併促進経費分）

事 項		合併前		合併後
		① 存続組合	② 消滅組合	③ 合併組合
健康保険組合名		組合	組合	組合
経常収支	経常収入	千円	千円	千円
	経常支出	千円	千円	千円
	収支差引	千円	千円	千円
被保険者一人当たり	法定給付費	円	円	円
	付加給付費	円	円	円
	保険給付費A	円	円	円
	納付金B	円	円	円
	A + B	円	円	円
前期高齢者一人当たり医療費		円	円	円
法定給付費等に要する保険料率		‰	‰	‰
実質保険料率		‰	‰	‰
法定給付費等の保険料収入に占める割合		%	%	%
納付金等の保険料収入に占める割合	前期高齢者納付金・交付金	%	%	%
	後期高齢者支援金	%	%	%
	老人保健拠出金	%	%	%
	合計	%	%	%
保健事業費の保険料収入に占める割合		%	%	%
収入未済額		千円	千円	千円
支払未済額		千円	千円	千円
準備金	金額	千円	千円	千円
	保有率	(%)	(%)	(%)
別途積立金		千円	千円	千円

- 「①存続組合」欄及び「②消滅組合」欄については、合併月の前月末における数値をそれぞれ記載すること。
- 「③合併組合」欄については、存続組合及び消滅組合が合併した後の平成23年度予算の数値を記載すること。
- なお、平成21年度及び平成22年度において合併促進経費を申請した組合については、「①存続組合」欄及び「②消滅組合」欄の記入を省略できること。
- 消滅組合が複数ある場合は、新たに消滅組合欄を追加すること。

レセプト点検の実施状況

(22年度実績)

(1) レセプト点検業務を担当している職員数

専任	兼務（非常勤職員含）	合計
人	人	人

(2) 外部委託の状況

外部委託をしておれば○印を付すこと、一部の場合は△印を付すこと。

資格点検	縦覧点検	内容点検

(3) レセプト点検による財政効果額（実効果額）

総額	円
被保険者一人当たり金額	円

(注) 被保険者一人当たり額は総額を年間平均被保険者数で除した額とする。

(4) 平成22年度資格点検の実施状況

区分	資格点検（点検率）
一般分	%
前期高齢者分	%

(5) レセプト点検及び被保険者からの届出（第三者行為届出）等により、不正不当として処理したものの状況（平成22年度）

区 分		件 数	金 額
業 務 上 該 当		件	円
第三者 行 為	自動車事故	件	円
	そ の 他	件	円
他 保 険 者 分		件	円
重 複 請 求		件	円
資 格 喪 失 後 受 診		件	円
点 数 誤 り		件	円
内 容 審 査		件	円
合 計		件	円

(6) (5)のうち不正不当と確定したものについて、実際に過誤調整済又は収納済となった状況（平成22年度）

区 分	件 数	金 額
支 払 基 金 で 調 整 済	件	円
被 保 険 者 等 から 調 整 済	件	円
合 計	件	円

事業の実施状況

事 項		年 度		2 1 年 度		2 2 年 度		2 3 年 度
		予 算	決 算	予 算	決 算	予 算		
① 保 健 指 導 宣 伝 費	一 人 当 た り 金 額	円	円	円	円	円	円	円
	割 合	%	%	%	%	%	%	%
② 疾 病 予 防 費	一 人 当 た り 金 額	円	円	円	円	円	円	円
	割 合	%	%	%	%	%	%	%
③ 体 育 奨 励 費	一 人 当 た り 金 額	円	円	円	円	円	円	円
	割 合	%	%	%	%	%	%	%
④ 在 宅 療 養 支 援	一 人 当 た り 金 額	円	円	円	円	円	円	円
	割 合	%	%	%	%	%	%	%
直 営 保 養 所 費	一 人 当 た り 金 額	円	円	円	円	円	円	円
	割 合	%	%	%	%	%	%	%
そ の 他	一 人 当 た り 金 額	円	円	円	円	円	円	円
	割 合	%	%	%	%	%	%	%
合 計	一 人 当 た り 金 額	円	円	円	円	円	円	円
	割 合	%	%	%	%	%	%	%
①～④ の 合 計	一 人 当 た り 金 額	円	円	円	円	円	円	円
	割 合	%	%	%	%	%	%	%
保 健 事 業 費 総 計		円	円	円	円	円	円	円
割 合		%	%	%	%	%	%	%

(注) 割合欄には、保険料収入に占める割合を、百分率で小数点以下第2位まで記入すること。

付加給付の実施状況 (平成 2 3 年 9 月末現在)

事 項 \ 内 容	給 付 の 内 容	今 後 に お け る 給 付 内 容 の 変 更 予 定
一 部 負 担 金 還 元 金		
合 算 高 額 金 療 養 付 加 金		
傷 病 手 当 金 付 加 金		
延 長 傷 病 金 手 当 付 加 金		
出 産 手 当 金 付 加 金		
出 産 育 児 金 付 加 金		
家 族 出 産 金 育 児 付 加 金		
埋 葬 料 金 付 加 金		
埋 葬 費 金 付 加 金		
家 族 埋 葬 料 金 付 加 金		
家 族 療 養 金 付 加 金		
訪 問 看 護 金 療 養 付 加 金		
家 族 訪 問 看 護 金 療 養 付 加 金		

※ 平成24年1月に初めて交付要綱3の(1)に係る給付費等臨時補助金の申請を行う場合は、平成23年12月末現在の給付内容を記載すること。

付加給付の状況（合併促進経費分）

事 項	付加の給付内容		
	合併前		合併後
	① 存続組合	② 消滅組合	③ 合併組合
健康保険組合名	組合	組合	組合
一部負担金 還元金			
合算高額金 療養付加金			
傷病手当金 付加金			
延長傷病金 手当付加金			
出産手当金 付加金			
出産育児金 付加金			
家族出産金 育児付加金			
埋葬料金 付加金			
埋葬費金 付加金			
家族埋葬料金 付加金			
家族療養金 付加金			
訪問看護 療養付加金			
家族訪問看護 療養付加金			

- 「①存続組合」欄及び「②消滅組合」欄については、合併月の前月末における付加給付の給付内容を記載すること。
- 「③合併組合」欄については、存続組合及び消滅組合が合併した後における平成23年度の付加給付の内容を記載すること。
- 平成21年度及び平成22年度において合併促進経費を申請した組合については、「①存続組合」欄及び「②消滅組合」欄の記入を省略できること。
- 消滅組合が複数ある場合は、新たに消滅組合欄を追加すること。

別紙様式 23

事務組織図（平成 年 月 日現在）

（注）事務分掌、専任・兼任の別を明らかにすること。

別紙様式 2 4

保健指導宣伝及び疾病予防の実施状況

事業区分	事業の種類	2 2 年 度			2 3 年 度		
		対象者	計画人員 (人)	実施人員 (人)	支出額 (千円) (決算額)	対象者	計画人員 (人)
保健指導宣伝							
疾病予防							

(注) 対象者は、本人、家族の別、年齢の条件等を明記のこと。

直営保養所運営状況（平成23年度）

施設名	開年 月 日 設日	収容定員 (人)	年間利用者数				年利 用 率 (%)	年間維持経費 (千円)	年間収支 (千円)	修繕に要した費用 (千円)
			本人 (人)	家族 (人)	その他 (人)	計 (人)				

(注) 修繕に要した費用は、平成18年度以降について主な修繕内容も記入すること。

財政状況及び今後の財政改善計画

都道府県名		組合番号	—	組合名	健康保険組合	作成年月日	平成	年	月	日
①財政健全化等事業運営の適正化事項				②左に係る対策の実施状況						
1 事務処理体制										
2 保険料率の設定										
3 標準報酬の適正化										

①財政健全化等事業運営の適正化事項	②左に係る対策の実施状況
4 被扶養者認定、管理の適正化	
5 医療給付の適正化	
6 レセプト点検	
7 現金給付の適正化	

①財政健全化等事業運営の適正化事項	②左に係る対策の実施状況
8 付加給付	
9 保健事業の充実	
10 直営保養所等施設運営の適正化	
11 (その他)	

③今後の財政健全化対策実施案	④国及び地方厚生（支）局からの指摘・指導を受けた事項（平成18年度以降）
	⑤指摘・指導を受けた事項の改善状況（②の内容と重複する場合は省略）

⑥未済の診療報酬及び基金委託金に係る解消対策

①～⑥に係る地方厚生（支）局の意見

④年間平均被保険者数
(平成23年3月～平成23年8月実績数及び平成23年9月～平成24年2月見込数)

[年間平均被保険者数] = [被保険者数合計] ÷ 12月 (小数点第1位四捨五入)

(例)		[被保険者数]		
実績	23年3月	8,013人		
	4月	8,352		
	5月	8,324		
	6月	8,294		
	7月	8,288		
	8月	8,291		
	<hr/>			
	見込	9月	8,289	
	10月	8,290		
	11月	8,279		
	12月	8,286	【年間平均被保険者数(小数点第一位四捨五入)】	
	24年1月	8,277		
	2月	8,242	99,225人 ÷ 12月 = 8,269人	

⑤年間平均標準報酬月額
(平成23年3月～平成23年8月実績額及び平成23年9月～平成24年2月見込額)

[年間平均標準報酬月額] = [標準報酬月額年総額*] ÷ [被保険者数合計]

*[標準報酬月額年総額] = [各月の平均標準報酬月額 × 被保険者数] の12ヶ月の合計額(3～8月分は実績、23年9月～24年2月分は見込みによる)

(例)		[平均標準報酬月額]	[被保険者数]		
実績	23年3月	304,145円	× 8,013人		
	4月	304,849	× 8,352		
	5月	304,936	× 8,324		
	6月	305,122	× 8,294		
	7月	305,276	× 8,288		
	8月	305,331	× 8,291		
	<hr/>				
	見込	9月	305,412	× 8,289	
	10月	305,322	× 8,290		
	11月	305,256	× 8,279		
	12月	305,499	× 8,286		
	24年1月	305,591	× 8,277	【年間平均標準報酬月額(円未満四捨五入)】	
	2月	305,472	× 8,242		
				30,282,144,191円 ÷ 99,225人	
				= 305,187円	

⑥年間総標準賞与額
(平成23年3月～平成23年8月実績額及び平成23年9月～平成24年2月見込額)

(見込みについては、各健保組合の事情を勘案して記入すること。)

⑦付加給付費
(平成23年4月～平成23年9月支給決定額及び平成23年10月～平成24年3月支給見込額)

(原則として医療給付費の積算と同じ。)

- (注) ア ②現金給付費、③現物給付換算額、⑦付加給付費の推計においては、月別の実績値の変動が大きい場合または付加給付基準の改正を行った組合については、算出の方法にあたって十分配慮のうえ算式を記入すること。
- イ ④年間平均被保険者数、⑤年間平均標準報酬月額、⑥年間総標準賞与額の推計においては、各組合の実状により最も確実に算出できる方法によるものとし、その算式を記入すること。
- また、交付要綱3の(2)から3の(4)に基づく補助金を申請する場合は、存続組合分及び消滅組合分とそれぞれ区分して④年間平均被保険者数、⑤年間平均標準報酬月額、⑥年間総標準賞与額を算出すること。

積算内訳書記載例（変更申請時）

①医療給付費

（平成23年3月～平成23年12月診療実績額及び平成24年1月～平成24年2月診療見込額）

〔療養給付費の算出例〕

平成23年3月～12月 療養給付費（被保険者分）	平成22年1月～2月分療養給付費 平成21年3月～12月分療養給付費	平成23年1月～2月分療養給付費 平成22年3月～12月分療養給付費	
19,041,486	$\frac{9,590,598}{21,358,294}$	$\frac{10,002,249}{22,389,002}$	$\times \left\{ \dots \right\} \div 2$
= 19,041,486	$\times \left\{ \begin{array}{l} 0.449033 \\ \text{(小数点第7位切り捨て)} \end{array} \right.$	$+ \left\{ \begin{array}{l} 0.446748 \\ \text{(小数点第7位切り捨て)} \end{array} \right.$	$\div 2 = 8,528,501$ <small>（円未満四捨五入）</small>

〔家族療養給付費の算出例〕

平成23年3月～12月 家族療養給付費（被扶養者分）	平成22年1月～2月分療養給付費 平成21年3月～12月分療養給付費	平成23年1月～2月分療養給付費 平成22年3月～12月分療養給付費	
20,095,461	$\frac{10,331,462}{22,773,256}$	$\frac{11,981,298}{21,374,956}$	$\times \left\{ \dots \right\} \div 2$
= 20,095,461	$\times \left\{ \begin{array}{l} 0.453666 \\ \text{(小数点第7位切り捨て)} \end{array} \right.$	$+ \left\{ \begin{array}{l} 0.560529 \\ \text{(小数点第7位切り捨て)} \end{array} \right.$	$\div 2 = 10,190,358$ <small>（円未満四捨五入）</small>

②現金給付費

（平成23年4月～平成24年1月支給決定額及び平成24年2月～平成24年3月支給見込額）

（原則として医療給付費の積算と同じ）

③現物給付換算額

（平成23年4月～平成24年1月診療実績額及び平成24年2月～平成24年3月診療見込額）

（原則として医療給付費の積算と同じ）

④年間平均被保険者数

(平成23年3月～平成23年12月実績数及び平成24年1月～平成24年2月見込数)

[年間平均被保険者数] = [被保険者数合計] ÷ 12月 (小数点第1位四捨五入)

(例)	実績	23年3月	[被保険者数]
		3月	8,013人
		4月	8,352
		5月	8,324
		6月	8,294
		7月	8,288
		8月	8,291
		9月	8,289
		10月	8,290
		11月	8,279
		12月	8,286
	見込	24年1月	8,277
		2月	8,242

【年間平均被保険者数(小数点第一位四捨五入)】

99,225人 ÷ 12月 = 8,269人

⑤年間平均標準報酬月額

(平成23年3月～平成23年12月実績額及び平成24年1月～平成24年2月見込額)

[年間平均標準報酬月額] = [標準報酬月額年総額*] ÷ [被保険者数合計]

*[標準報酬月額年総額] = [各月の平均標準報酬月額 × 被保険者数] の12ヶ月の合計額(3～12月分は実績、24年1月～24年2月分は見込みによる)

(例)	実績	23年3月	[平均標準報酬月額]	[被保険者数]
		3月	304,145円	× 8,013人
		4月	304,849	× 8,352
		5月	304,936	× 8,324
		6月	305,122	× 8,294
		7月	305,276	× 8,288
		8月	305,331	× 8,291
		9月	305,412	× 8,289
		10月	305,322	× 8,290
		11月	305,256	× 8,279
		12月	305,499	× 8,286
	見込	24年1月	305,591	× 8,277
		2月	305,472	× 8,242

【標準報酬月額合計】

23年3月～23年12月実績 25,235,067,260円
24年1月～24年2月見込 5,047,076,931円

【標準報酬月額年総額】

30,282,144,191円

【年間平均標準報酬月額(円未満四捨五入)】

30,282,144,191円 ÷ 99,225人

= 305,187円

⑥年間総標準賞与額

(平成23年3月～平成23年12月実績額及び平成24年1月～平成24年2月見込額)

(見込みについては、各健保組合の事情を勘案して記入すること。)

⑦付加給付費

(平成23年4月～平成24年1月支給決定額及び平成24年2月～平成24年3月支給見込額)

(原則として医療給付費の積算と同じ。)

(注) ア ②現金給付費、③現物給付換算額、⑦付加給付費の推計においては、月別の実績値の変動が大きい場合または付加給付基準の改正を行った組合については、算出の方法にあたって十分配慮のうえ算式を記入すること。

イ ④年間平均被保険者数、⑤年間平均標準報酬月額、⑥年間総標準賞与額の推計においては、各組合の実状により最も確実に算出できる方法によるものとし、その算式を記入すること。

また、交付要綱3の(2)から3の(4)に基づく補助金を申請する場合は、存続組合分及び消滅組合分とそれぞれ区分して④年間平均被保険者数、⑤年間平均標準報酬月額、⑥年間総標準賞与額を算出すること。